

提言書

人口増加に繋がる魅力ある
子育て施策について

令和5年9月
牧之原市議会

提 言 書

人口増加に繋がる魅力ある子育て施策について

牧 之 原 市 議 会
(文教厚生委員会)

提言の背景

市議会文教厚生委員会では、令和3年11月から「人口増加に繋がる魅力ある子育て施策について」を所管事務調査事項として調査研究を進めてきた。

調査研究に当たっては、まずは子育て世代からの意見を聴取するため、保育園に通っている子どもを持つ親御さんとの意見交換会を実施したところ、「全天候型対応の子育て施設」「多年代の子どもが同時に遊べる施設」についての意見が多く出された。

近年、夏場における猛暑日の増加などにより子どもが屋外で遊ぶことが困難になっている。また、幼児期の遊びを中心とする身体活動は、体力や運動能力の向上、意欲的な心の育成や社会適応力の発達などに重要であるとされているが、生活が便利になったことで歩くことをはじめとした体を動かす機会が減少しているとされている。さらには、市においても「第3次牧之原市総合計画実施計画（令和5年度）」において、「屋内型子育て支援施設整備事業」を位置付けていることから、当該事項を調査研究の核とし、県内及び県外の先進地の視察を行い、知見を深めてきた。

また、牧之原市の魅力は何かと考えたときに、その一つとして「サーフィン」が挙げられ、市内には静波サーフスタジアムという国内唯一の施設も立地しており、「静波パラサーフィンフェスタ」をはじめとした大会も開催されている。

日本国内におけるサーファー人口は250万人ともいわれている中、幼少期から市の魅力の一つである「サーフィン」に親しむ環境を構築することで人口増加に繋げることができないかと考え、令和4年度から活動している相良高等学校サーフィンサークルの生徒の方々とも意見交換を行い、現状等の把握に努めてきた。

当市は、人口減少が顕著であり、また高齢化率も高いことが課題である。子育て世代に焦点を当てた施策を実施することで、人口減少に少しでも歯止めをかけ、そして少子高齢化対策にもつながることを期待して、以下のとおり提言する。

提言内容

1 サーフィンを活用した施策について

- ・ 市内には静波サーフスタジアムという国内唯一の施設があり、県外からも多くの利用者が訪れていると聞く。家族がきっかけでサーフィンを始める方が多いことから、親世代の県外サーファーに興味を持ってもらうことを目的に、例えば当該スタジアムを親子や市内の学校で体験できる機会を設けるなど、立地を生かした施策について検討すること。
- ・ 海でのサーフィン教室のほかに、市内のいくつかの小学校では学校プールを活用したサーフィン体験を実施している。体験の機会を創出することは興味を持ってもらうために重要なことであることから、市内の全ての小学校において同様の取組の実施について検討すること。
- ・ 本市には、サーフィンなどのマリンスポーツができる海だけでなく、日本一の大茶園やのどかな里山など、自然に恵まれた豊かな環境がある。他県に住む子育て世代に本市の魅力を知ってもらい、本市への移住を考えていただく一つの方法として、保育園、幼稚園に通う子どもの家庭を対象とした、1～2週間ほどの期間市内に家族で滞在し、子どもを地元の保育園に通わせながら実際にその土地の暮らし体験をするといった留学制度について検討すること。

2 多年代で利用できる全天候型子育て支援施設について

(1) コンセプト等について

- ・ 「屋内型子育て支援施設整備事業」として実施計画に位置付けていることから、市としても当該施設の整備を進めていくものと考えますが、近隣市町にも同様の施設が設置されていることから、差別化を図るためにも本市の特色を生かしたコンセプトを検討すること。
- ・ 上記のコンセプトや基本構想等の策定に当たっては、市だけで決定するのではなく、市民の意見を十分に反映すること。
- ・ 施設をつくってから利用方法を考えるのではなく、将来を見通した管理運営方法を検討した上で実施設計等を行うこと。

(2) 施設の機能について

- ・ 単に遊具を設置した遊び場のみをつくるのではなく、子どもにとっての「学びの場」となるような工夫をすること。
- ・ 子どもの遊び場に限らず、子どもと親が交流できる場についても検

討すること。併せて、幅広い年代の方々が交流できる場についても検討すること。

- 屋内のみの施設ということではなく、屋外も利用できるような施設とすること。
- 施設の管理運営については、指定管理者制度や業務委託といった民間のノウハウ等の活用についても検討すること。

(3) 学校閉校後の跡地活用との関連について

- 当市においては、学校再編により市内 10 校の小中学校の閉校が見込まれている。学校閉校後の跡地活用については、令和 4 年度に各地域において意見交換会が行われており、現状と将来の展望や地域の意見を考慮して、今後具体的な検討に入っていくものとする。学校跡地（既存の校舎や体育館等の施設を含む。）を活用することで建設費等の抑制が可能であると考えことから、跡地活用についても検討すること。